

事 務 連 絡
平成30年4月6日

各都道府県・政令指定都市
拉致問題担当課 御中

内閣官房拉致問題対策本部事務局

平成29年度における日本人拉致問題に関する理解促進活動の実施状況について(依頼)

平素より北朝鮮による日本人拉致問題の理解促進活動(以下、「本件活動」という。)に御協力頂き、有難うございます。

政府・拉致問題対策本部では、各自治体による本件活動の全体像について把握すると共に、各自治体が他の自治体の事例も参考としつつ本件活動の一層の充実に取り組むことを可能とし、さらに、本件活動の存在を広く国民に周知することを目的として、各自治体の年間を通じた本件活動の実施状況を取り纏め、これを拉致問題対策本部のホームページ上で公開することとしております。

については、本件活動に関する平成29年度の実施状況について、別添様式1(個別表)及び別添様式2(総括表)を作成の上、5月18日(金)までに下記連絡先へメールにて御回答頂くよう、お願い申し上げます。

なお、貴都道府県内の市区町村に対しても速やかに本連絡の内容をご連絡の上、とりまとめていただくようお願い申し上げます。

<作成に当たっての留意事項>

○別添様式1(個別表)

- ・記載例を必ず参照の上、作成して下さい。
- ・「実施事業」欄は、別添様式2(総括表)最上段に列挙されている事業名から選択の上、記載してください。

○別添様式2(総括表)

- ・別添様式1(個別表)の「実施事業」欄において選択した事業名に○印を記載してください。

【連絡先】

内閣官房拉致問題対策本部事務局

総務・拉致被害者等支援室 堀内

電 話：03-3581-3886(直通)

F A X：03-3581-3781

E-mail hiroshi.horiuchi.f8i@cas.go.jp

拉致問題対策本部事務局総務・拉致被害者等支援室(hiroshi.horiuchi.f8i@cas.go.jp)宛

平成29年度における「北朝鮮による日本人拉致問題に関する理解促進活動の実施状況」について(個別表)

都・道・府・県・市

番号	都道府県 政令指定都市	実施事業	時期	場所	具体的な内容	連携協力先

- 1 「番号」欄は、都道府県・政令指定都市番号を記載してください。
- 2 「実施事業」欄は、別添様式2の最上段に列挙されている事業名から選択してください(いずれにも属さない場合は、「その他」を選択してください)。
- 3 「時期」欄は、具体的な日付を記載する場合、○月○日～○月○日と記載してください(○/○～○/○のような記載は不可)。
- 4 「内容」欄は、具体的な内容、実施主体を必ず記載してください。
- 5 域内の市区町村による実施事業についても可能な限り記載してください。

